

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	原木価格は先月まで横這いで推移していたが、3月に入り長引く製品市況の低迷を反映して弱含みに転じてきた。住宅関連企業の受注状況をチェックしても需要回復の兆しは見られず、全国的な実需不足の状況が続いており、先行きの不透明感は尚も強い。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	3月の加工実績は前年比で85%と落ち込んだ。引き続き住宅着工数の低迷が大きく影響しており、紙面発表でも昨年2023年の住宅着工数は82万戸割れの前年比95%となっており全国的に低迷している。また各研究機関での今年の着工数予測では83万戸程度と昨年並みとなっており、大きな回復の期待はできないようだ。引き続き非住宅分野に注力していきたい。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料やその他経費の上昇が大きな問題であるし、技術者の高齢化や人手不足も各組合員企業だけでなく業界全体が抱える問題である。そのためにも「木育」の取り組みを大切に考えている。
	印刷	印刷・同関連業	業界全体では、需要が回復していない状況で人件費の上昇を余儀なくされ、経営がさらに厳しくなっている。価格転嫁だけに及ばず、技術職員をはじめ従業員の確保にも苦戦している。
	印刷	印刷・同関連業	全国的には受注高は伸びてきているようだが、宮崎県に於いては今一ついい状況にはなっていないようだ。この4月からトイレットペーパー、ティッシュペーパー等の紙製品の値上げが控えているなか、印刷用紙の再値上げもあるのではないかと懸念される。原材料費値上げに対する価格転嫁は進んでいるものの、うまく進んでいない部分もあるとよく耳にする。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	3月出荷数量昨年同月比60%、今期累計出荷数量昨年比76%となった。今期出荷数量大幅減となったが、販売単価値上げにより営業利益は昨年とほぼ変わらない結果となった。4月より組合員買取手数料値上げにより組合員に還元し、工場集約化と合わせて出荷減に対応していく。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年、一昨年在り非常に低い数字で着地したため、今期が例年通りであっても非常に上伸したように感じる。昨年3月が770㎡、今期は2,000㎡を見込んでおり、昨年対比は259%となる。累計出荷数量は今期が21,000㎡、前期が10,500㎡であり、昨年対比ではおおよそ200%となるが、例年以下の数字である。
非製造業	小売業	小売商業	青果物の価格が上がり、他の商品でも値上げが続いている影響なのか、客の来店回数が減っているように感じる。ディスカウントショップやドラッグストアでも青果物を取扱っているのでも、そちらに流れているのかもしれない。今後も小売店業の苦戦は続きそうだ。
	小売業	LPGガス小売販売業	3月合成CP価格(サウジ通告価格)は630 ^{ドル/トン} (前月比±0 ^{ドル/トン})。2月MB価格(米国产平均価格)+(物流経費87 ^{ドル/トン})は559 ^{ドル/トン} (前月比+46 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(2月平均)は150.50 ^{円/ドル} (前月比+2.85 ^{円/ドル})。米兵の死亡を受けて米国による報復攻撃が開始され中東情勢が悪化したこと、イスラム組織ハマスがガザでの戦闘休止案への回答を示し原油価格が一旦下落したものの、イスラエル側が拒否したことで再び上昇。原油価格の上昇を受けLPG価格も上昇した。
	商店街	宮崎市	近隣退店後の店舗に、新規の衣料小売店が出店予定である。飲食店舗の入れ替わりも割と多い。
	商店街	都城市	穏やかな天候に恵まれ、週末に開催されるイベントは盛況であった。客足もだいぶ戻りつつあるが、郊外店舗に客が流れているのは目に見えて明らかである。大きな駐車場に多種多様な店舗の集合体に人が集まる現状で、街中の商店街が今後どのようにやっていけば生き残れるのか、問題が山積みなような気がする。
	サービス業	観光業	3月期は例年と変わらない状況であった。この閑散期に5月からの繁忙期を想定して情報を収集し、健康管理に努め、体調を整えることを組合員一同心掛けたいと思う。
サービス業	自動車整備業	今月も前年比増。例年3月が一年で一番忙しい時期だが、今年は昨年より車検の入庫台数が多く、忙しいと感じる日が多い。	

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年3月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	サービス業	自動車運転代行業	3月は、今から歓送迎会等により繁忙期に入るため期待している。
	建設業	管工事業	能登半島地震災害の応援復旧派遣について、(社)日本水道協会九州支部の要請で、輪島市に九州から6事業体からの編成で復旧派遣が行われているが、現地救援本部より3月中に区切りをつけるとのことで、4月以降の九州からの派遣要請はないとの連絡あり。 本管布設工事等の公共工事が前年の約半分の受注で、供給品共同販売事業が大幅に減少し、また、水道管路の更新進捗により、組合が受託している管路維持工事の減少も顕著となり、今期決算での収益は減収減益の見込みである。
	建設業	管工事業	住宅の着工数は以前として伸び悩んでいる中、資材等の高騰により売上げを圧迫している。
	運輸業	軽貨物運送業	引越しシーズン前のインターネットによる見積依頼が増加し対応を迫られた状態であるが、成約するのは全体の10%に満たないのが現状だ。3月20日くらいから引越しが増えると予想されるが、通常の業務が手薄になりがちで困難な状況になりそうだ。政府は時期を変更して引越しするように報道しているが、状況は変わらないのが現状である。燃料関係は高止まりのまま推移しており、この環境は今後も続きそうである。4月以降の労働環境問題も視野に入れながら改善をしていく予定であるが、なかなか改善できそうもないのが現状だ。
	運輸業	貨物運送業	物流業界を取り巻く環境や市場の変動により、特に燃料については陸送配送費や会場転送費など運賃全般においてコストが大きく上昇しており、国の燃料油に対する価格激変緩和補助金が本年4月までとされていることから、組合員は今後の経営に大きな危機感を持っている。